

令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P102	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8		
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6		
1 事業の概要 在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。 また、県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくための人材育成支援を実施する。 (1) 産学官連携による在職者訓練 48,057千円 (2) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 17,734千円 (3) 県内中小企業在職者の技能向上支援事業 18,624千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。 イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。 また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあった人材育成支援を実施。 エ AIに使用されるプログラミング言語の習得やキットのよるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。 (2) 事業計画 ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年) ウ 商工団体と連携したデジタル人材育成支援(通年) 地域ネットワークの構築・運営、講座パッケージによる訓練等 エ IoTなどの基礎的講習の拡充による中小企業のDX化の裾野拡大支援(通年) 講習の実施回数：20講座 (3) 事業効果 ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。 エ 県内中小企業がDX技術にかかる人材育成を積極的に実施する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア、イ 在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。 ウ これまで労働者に目を向けた雇用対策を中心としてきた高等技術専門校が産業界との連携を深めることにより、人材育成分野の企業支援を担う新たな機能を強化する。 エ 企業内業務の効率化を図り、県内企業でDX技術導入状況割合が向上する。							
2 事業主体及び負担区分 (1) (国定額・県) (2) (県10/10) (3) (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.8人=131,100千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	使用料・手数料								
決定額	84,415	23,216	19,392					41,807	16,040		
前年額	68,375	44,583	14,094					9,698			

事業内訳書

事業名	県内企業の人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	48,057千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36,978	1,490	在職者訓練講師手当 36,978,000円
旅費	182	△48	講師派遣型訓練実施先事前調整 600円×100講座×2回 120,000円 在職者訓練PR訪問(高技専) 1,290円×4か所×12月 61,920円
需用費	10,661	△393	在職者訓練実習関係経費 2,129円×4,500人 9,580,500円 在職者訓練リーフレット作成 39.99円×27,000部 1,079,730円
役務費	236	0	企業あて書類等郵送料 12,800円×12月 153,600円 講師派遣型在職者訓練傷害保険 81,600円
合計	48,057	1,049	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	17,734千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	700	700	オンライン在職者訓練 175,000円×4回 700,000円
委託料	17,034	△4,333	業務委託 17,034,000円

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	17,734千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	17,734	△3,633	

単位事業名	県内中小企業在職者の技術向上支援事業	予算額	18,624千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12,000	12,000	在職者訓練手当 12,000,000円
旅費	264	264	企画調整 2,000円×4回/講座×20講座 160,000円 広報・PR訪問 1,300円×4回/講座×20講座 104,000円
需用費	6,200	6,200	実習関係経費 60,000円/セット×90セット 5,400,000円 事務経費 2,000円/人×400人 800,000円
役務費	160	160	書類等郵送料 2,000円×4回/講座×20講座 160,000円
合計	18,624	18,624	